

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

令和元年11月

泉州市・町関西国際空港推進協議会

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段の御高配と御指導を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年度は、台風２１号による被害に対し、迅速に対応いただき、関西国際空港が早期に復旧したことにより、その影響を最小限に抑制することができたことについて、皆様のご尽力に心から感謝を申し上げます。

これまで、地元泉州９市４町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、関西国際空港の発展とともに、空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港の昨年度の実績は、９月に台風２１号の災害を被りながらも、発着回数は約１９万回、旅客数は約２，９４１万人を記録し、共に過去最高を更新しました。また、国際線の外国人旅客数も一昨年度を上回る、約１，５５２万人を記録するとともに、中国、韓国、香港からの出入国者数が国内最大シェアを誇るなど、首都圏空港とともに我が国の航空需要を支える重要な役割を担っております。さらに、関西国際空港が台風の被害から早期に復旧したことにより、本年６月のＧ２０大阪サミット首脳会議の開催に全く影響を及ぼさなかったことは、日本の技術力の高さを世界へ発信し、関西国際空港に対する信頼を高める結果となったものと考えております。

好評のうちに終了した今年のラグビーワールドカップ２０１９日本大会にはオセアニアや欧米からも多くの観光客が訪れ、欧米便の新規就航もありました。さらに今後、２０２０年には「東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会」、それに続く「ワールドマスタースゲームズ２０２１関西」、「２０２５年日本国際博覧会」の開催など、今後より一層のインバウンド需要が増加することが見込まれることから、さらに受入体制を万全にしていく必要があります。そのためには、まず昨年の災害を教訓に関西国際空港の強靱化に向けた取組が必要であります。加えて、先に述べたように、今後、益々の増加が見込まれる海外インバウンド等さらなる航空需要の拡大に向け、より一層の国際競争力の向上とこれに対応すべく、発着容量の拡張の可能性の検討、並びに、現在、関西エアポート株式会社が検討を進めている、機能の向上・価値の向上を図るターミナル１の大規模リノベーション、ハブ空港としての更なる国際便、国内便の増便、さらになにわ筋線や、リニア中央新幹線の開業も視野に入れた空港アクセス利便性への向上の取り組み等々、関西国際空港を西日本の中核的な国際拠点空港として強化することが急務であります。

今や関西国際空港の機能強化は、観光立国を目指す我が国の成長エンジンとして必要不可欠な課題であり、地元泉州９市４町としましても、引き続き関西国際空港との共存共栄のまちづくりを積極的に進めるとともに、今の勢いを止めることなく空港運営がさらに発展的に

進むよう一層協力してまいり所存です。

日本がこれから、少子高齢化人口減少社会を迎える中、日本経済を支え続けていくために、海外インバウンドをしっかりと受け止め、関西国際空港が首都圏空港と並ぶ我が国の国際ハブ空港にふさわしい国際競争力を備えた空港としてその機能を十分発揮できるよう、時機を逸する事なく迅速かつ的確に必要な施策・措置を講じていただきたく、次のとおり要望します。

令和元年 11月 25日

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会 長 阪 口 伸 六

1. インバウンド受入環境の整備について

昨年3月に、観光DMOである一般社団法人K I Xツーリズムビューローを設立した。この主体は泉州9市4町及び関西エアポート株式会社等地元民間企業で構成しており、現在、K I X泉州国際マラソンを開催し、外国人ランナーの勧誘や泉州各地の名所・旧跡、文化・伝統、さらに見所・食べ所等を情報発信し、関空イン・関空アウトの観光インバウンド拡大に向けて取り組んでいるところである。

特に、本年7月には百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録され、更なるインバウンド拡大が見込まれることや、深日港洲本港間の航路復活に向けた取組や、関西国際空港を中心に泉州を縦断するサイクルルート作りに取り組んできた。今後とも、南回りの大阪湾観光ルートの構築を目指し、様々な取組を実施して参りたいと考えているため、関連する外国人受入環境整備への支援を講じられたい。

また、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を見据えた観光立国の実現に向け、国内でも特に増加が著しい関西国際空港におけるインバウンドの受入環境整備として、更なる出入国審査官等の増員、バイオカートや出国確認時における顔認証ゲートの円滑な運用等に必要な航空イノベーション推進関連予算の確保など、関西国際空港の更なる機能強化を目指し、関係省庁と連携のうえ、所要の措置を講じられたい。

さらに、訪日需要の旺盛な国々に対する、観光ビザ発給の適切な緩和について推進を図られたい。

2. 安全・安心の確保について

関西国際空港が、過去最高の旅客数を更新する中、安全・安心な空港を目指し、人材確保が困難となりつつある保安業務等に関し、先進的な保安検査機器の導入及び先端技術の活用による空港警備体制の強化に向けて、必要な措置や支援等を講じられたい。

また、災害対策については、昨年9月の台風21号による教訓を踏まえ、抜本的な防災機能強化の対策が迅速かつ着実に実施されるよう、国としても引き続き支援を講じられたい。加えて、荒天時の周辺海域における航行制限が確実に運用されるよう、徹底されたい。

3. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCCの就航誘致及び欧米等中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実や、羽田線をはじめとする国内主要路線の拡充等による際内乗継機能の強化に、国としても十分に配慮されたい。

4. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向け、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、高速アクセス鉄道の整備を国主導により早期に具体化されるとともに、なにわ筋線の早期整備に向け、所要の措置を講じられたい。

また、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルート of 早期具体化を図るとともに、淀川左岸線2期・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の高速道路ミッシングリンクの解消など、幹線道路ネットワークの早期形成を図るための財源確保に向け積極的な取組を図られたい。

5. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元市町に対し提示された3点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう2期事業の完全供用を図られたい。

また、地元市町に対し約した事項については、責任をもって確実に講じられたい。

6. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与

平成28年4月より関西エアポート株式会社による運営が開始されたが、地元市町に対して必要な情報提供を今後行うとともに、円滑・良好な関係が維持されるよう、国としても引き続き適切な関与に努められたい。

これまでの経緯を踏まえ、新関西国際空港株式会社によるモニタリングが適宜適切に行われるよう、国におかれても対応されたい。特に、「環境面の特別の配慮」をはじめ、環境監視、環境保全の取組、飛行経路に係る協議及び飛行経路の遵守について、地元市町への説明責任が果たされるとともに、航空当局として適切な関与に努められたい。

7. 関西3空港のあり方について

関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港のあり方については、関西国際空港の国際ハブ空港としての強化を阻害しないよう平成20年に示された「空港の設置及び管理に関する基本方針」及び平成24年に示された「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」に基づき運用することを関西エアポート株式会社に徹底されたい。

また、長距離国内線の扱いについては、関西国際空港の際内乗継機能への影響に十分配慮したうえで、現行の運用を厳守されたい。

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高石市長	阪 口	伸 六
副会長	堺市長	永 藤	英 機
副会長	熊取町長	藤 原	敏 司
監 査	泉南市長	竹 中	勇 人
委 員	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉大津市長	南 出	賢 一
委 員	岸和田市長	永 野	耕 平
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千 代 松	大 耕
委 員	阪南市長	水 野	謙 二
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	田尻町長	栗 山	美 政
委 員	岬町長	田 代	堯

